

調査について

1. 調査の概要

【調査目的】

「大都市圏と地方における政治意識」に関する世論調査は、文部科学省科学研究費学術創成研究『グローバル化時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究』（研究代表者：北海道大学公共政策大学院 山口二郎）による研究の一環として行われた調査である。

本調査は北海道及び東京都在住の有権者男女を対象に行い、大都市圏と地方のひずみを政治的視点で捉え、今後の国家像を探る基礎データを得ることを目的に実施した。

【調査内容】

本調査は下記の調査項目を柱に調査を行った。

1. 小泉政権における日本の変化
2. 政府の形態と仕事ぶり
3. 社会格差の影響と考え方
4. 社会保障の考え方と目的
5. 地域格差に対する見方

【調査の設計】

- | | |
|-----------|--|
| 1. 調査対象者 | 道内の有権者男女と東京都内の有権者男女 |
| 2. 調査対象地域 | 北海道と東京都 |
| 3. 調査手法 | RDD法（ランダム・デジット・ダイアリング）
* RDD法とはコンピューターで無作為に電話番号を発生させてかける電話調査法で電話番号を掲載していない人も調査できる。
今回は無作為に発生させた番号のうち、実際に有権者がいる世帯にかかったのは北海道で574件、うち501人から回答を得た。また、東京都内の場合は1179件で1013人からの回答があった。 |
| 4. 調査期間 | 2006年1月27日（金）～ 29日（日）の3日間 |
| 5. 調査主体 | 国立大学法人
北海道大学大学院法学研究科 学術創成研究プロジェクト |
| 6. 調査実施機関 | （株）北海道新聞情報研究所 |

【報告書の留意点】

1. RDD法調査の留意点

RDD法はコンピューターで発生させた電話番号リストをもとに電話をかけて、統計的手法に基づき対象者を抽出する。そのため、集計する際には実数（有効回答数）に係数をかけるウエート処理が必要となる。

ウエート処理を施している関係上、実際に回収したサンプル数と処理後の数値が大きく異なるので下記の2点を留意されたい。

N (Number) 数表記ができない

一般に数表やグラフにはN表記（実数表記）があるが、ウエート処理を行っているため本報告書内にはない。

誤差率、回収率という概念はない

誤差率、回収率は実数を基数として算出しているため、ウエート処理を行っている本調査には該当しない。

2. 表記について

パーセント

回答率（%の表示）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示している。従って、単数回答の質問の場合、合計して100.0%にならない場合がある。

選択肢

選択肢の文言が長い質問については、表現を一部簡略化している場合がある。正確な文言は、巻末の質問票を参照されたい。

2. 回答者の基本的属性

北海道

●性別

男性	47.0%
女性	53.0%

●年代別

20代	16.7%
30代	15.8%
40代	17.5%
50代	19.2%
60代	15.5%
70歳以上	15.3%

●職業別

農林漁業	2.2%
商工サービス(自営業)	6.8%
自由業	0.5%
管理職	5.3%
事務・技術職	22.1%
現業職	12.6%
専業主婦	26.4%
その他・無職	24.1%

●市郡別

大都市	32.7%
中都市（有権者人口10万以上）	25.2%
小都市	21.6%
町村	20.5%

●地域別

札幌市	32.7%
札幌市を除く石狩・後志・空知管内	20.8%
渡島・桧山管内	8.5%
胆振・日高管内	7.7%
上川・留萌・宗谷管内	11.1%
十勝・網走・釧路・根室管内	19.3%

●選挙区別

1区	11.6%
2区	9.2%
3区	8.2%
4区	7.7%
5区	9.5%
6区	9.0%
7区	6.3%
8区	8.5%
9区	7.7%
10区	8.7%
11区	7.1%
12区	6.5%

2. 回答者の基本的属性

東京都

●性別

男性	49.6%
女性	50.4%

●年代別

20代	21.2%
30代	19.1%
40代	15.1%
50代	18.0%
60代	14.0%
70歳以上	12.6%

●職業別

農林漁業	0.2%
商工サービス(自営業)	10.6%
自由業	4.4%
管理職	6.8%
事務・技術職	29.8%
現業職	7.4%
専業主婦	17.9%
その他・無職	22.8%
